



# サノヤスホールディングス株式会社

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月27日

*Sanoyas*

1. 決算概要
2. セグメント別業績
3. 中期経営計画<'24-'26>の進捗
4. 株主還元

# 1.決算概要

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	2026年3月期 予想
売上高	23,352	25,006	1,653	27,000
営業利益	509	1,065	555	800
経常利益	636	1,073	437	800
親会社株主に帰属する 当期純利益	459	1,182	723	700

1. 決算概要
2. **セグメント別業績**
3. 中期経営計画<'24-'26>の進捗
4. 株主還元

## 2-1.セグメント別業績・概要

### 増収・増益、受注高・受注残高は減少

- ・売上高は機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが好調に推移した他、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工、大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造が好調であったことから増収増益
- ・受注高はレジャーセグメントにおいて前期に大口案件を受注した反動により減少
- ・受注残高は遊園地遊戯機械設備における大口案件が完工したことや大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等で減少

- 製造業向け
- 建設業向け
- レジャー
- 本社部門

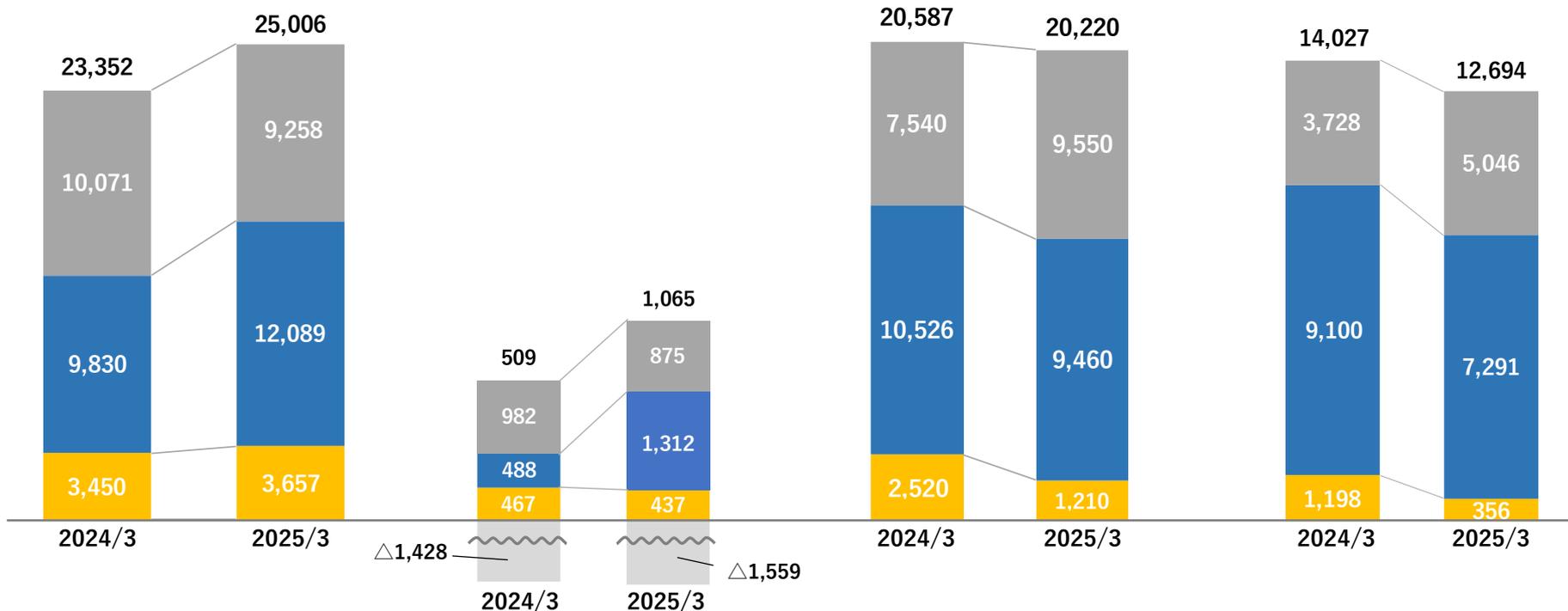
(百万円)

#### 売上高

#### 営業損益

#### 受注高

#### 受注残高



---

# 製造業向けセグメント

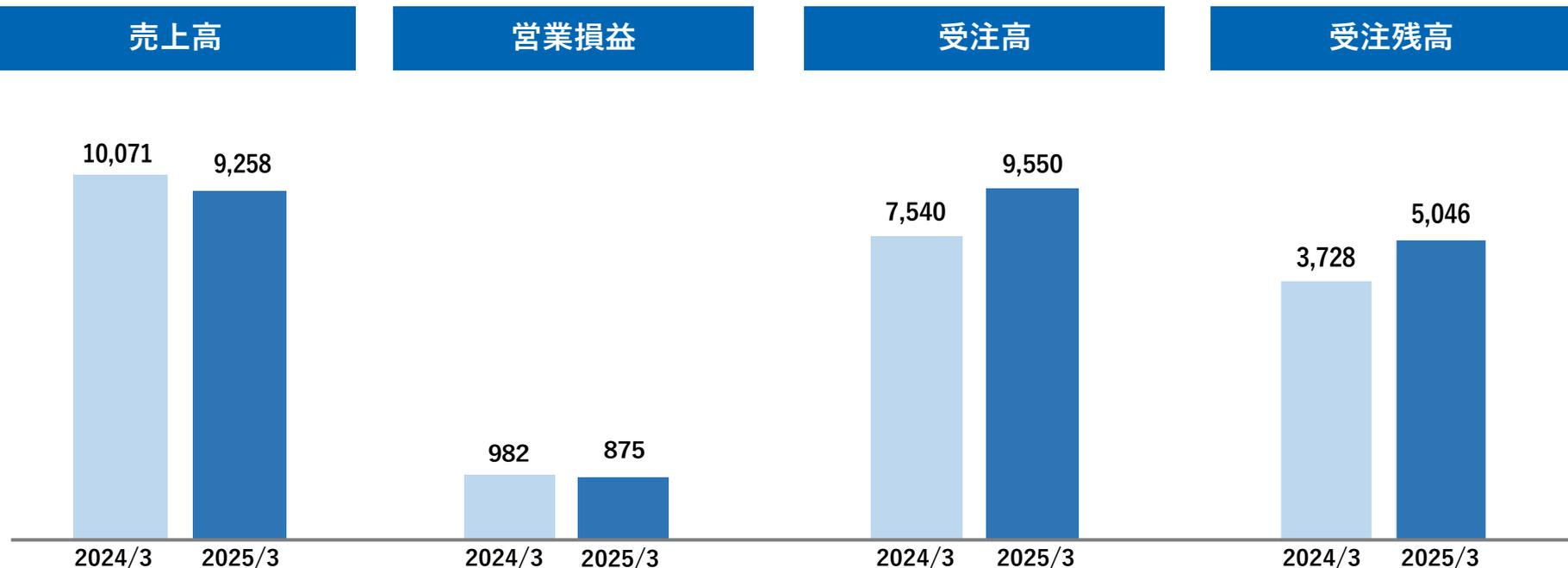
---



## 2-2.セグメント別業績・製造業向け

- ・売上高はショットブラストマシンの製造及びメンテナンスや各種産業機械部品の製造が堅調も、乳化・攪拌装置の製造が前期好調であった反動で前期比で減収、営業利益も減益
- ・受注高は乳化・攪拌装置の製造が回復した他、純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工で大口案件を受注したことで伸長、受注残高も順調に積み上がる

(百万円)



---

# 建設業向けセグメント

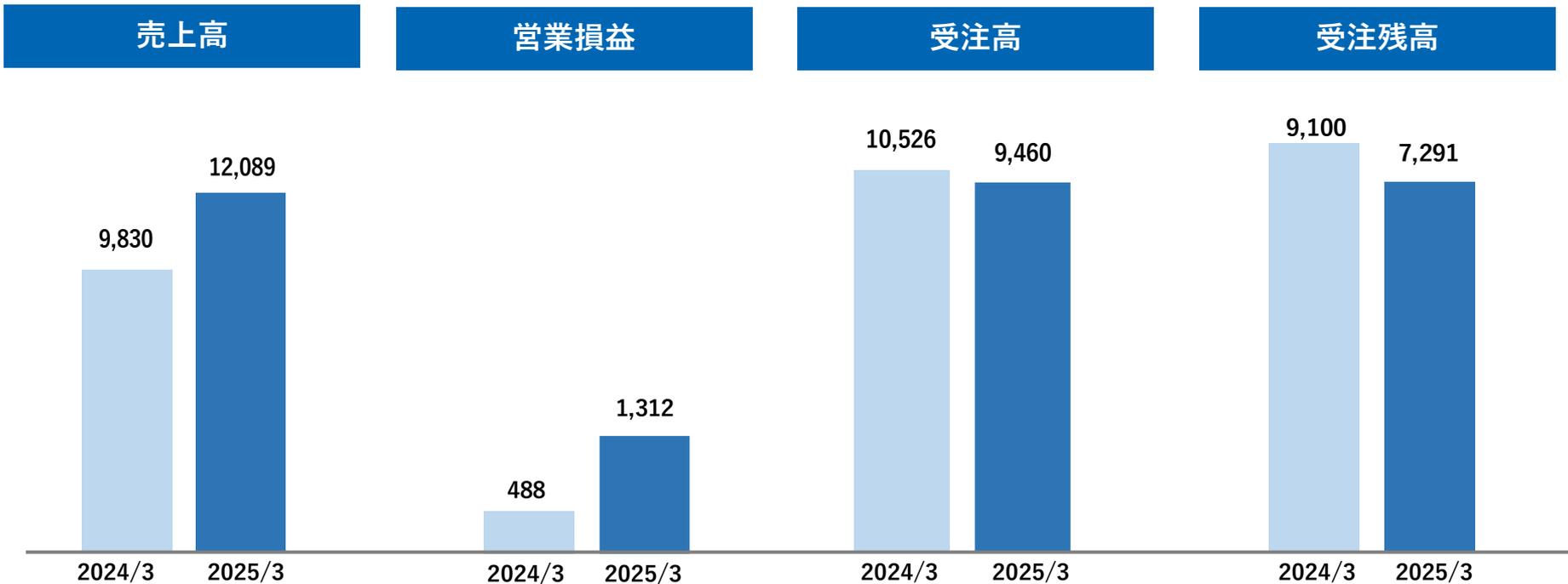
---



## 2-3.セグメント別業績・建設業向け

- ・売上高は機械式駐車装置の製造でリニューアル工事の進捗が想定を上回ったことに加えメンテナンス・修繕が堅調に推移、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工は人員を強化した効果により増収、大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造・販売も好調であったことから全体としても大幅な増収、売上高増加に加え原価低減活動と原材料価格上昇分の価格転嫁により収益率改善、営業利益も大幅増益
- ・受注高は大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造が低調、受注残高も減少

(百万円)



---

# レジャーセグメント

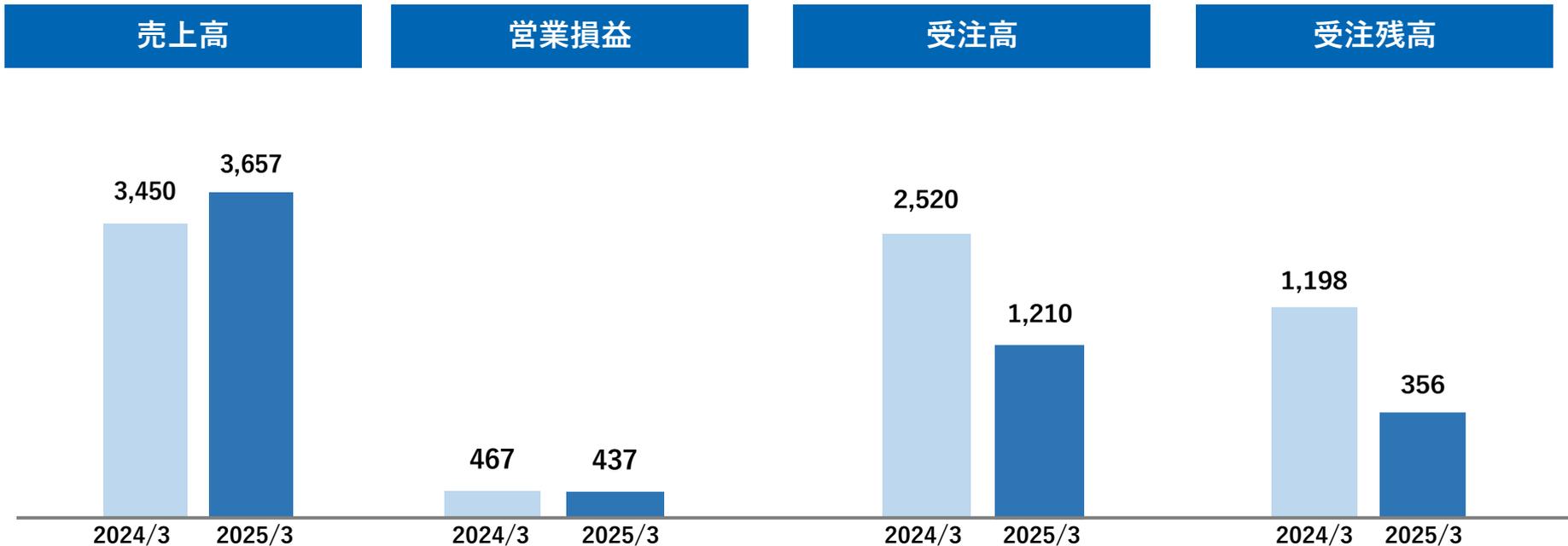
---



## 2-4.セグメント別業績・レジャー

- ・売上高は遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンスは増加したものの、収益性の高い遊園地施設運営において休日の天候不順等により来場者数が減少し増収微減益
- ・受注高・受注残高は、前期に大口の遊園地遊戯機械設備を受注した反動で前年同期比では減少

(百万円)

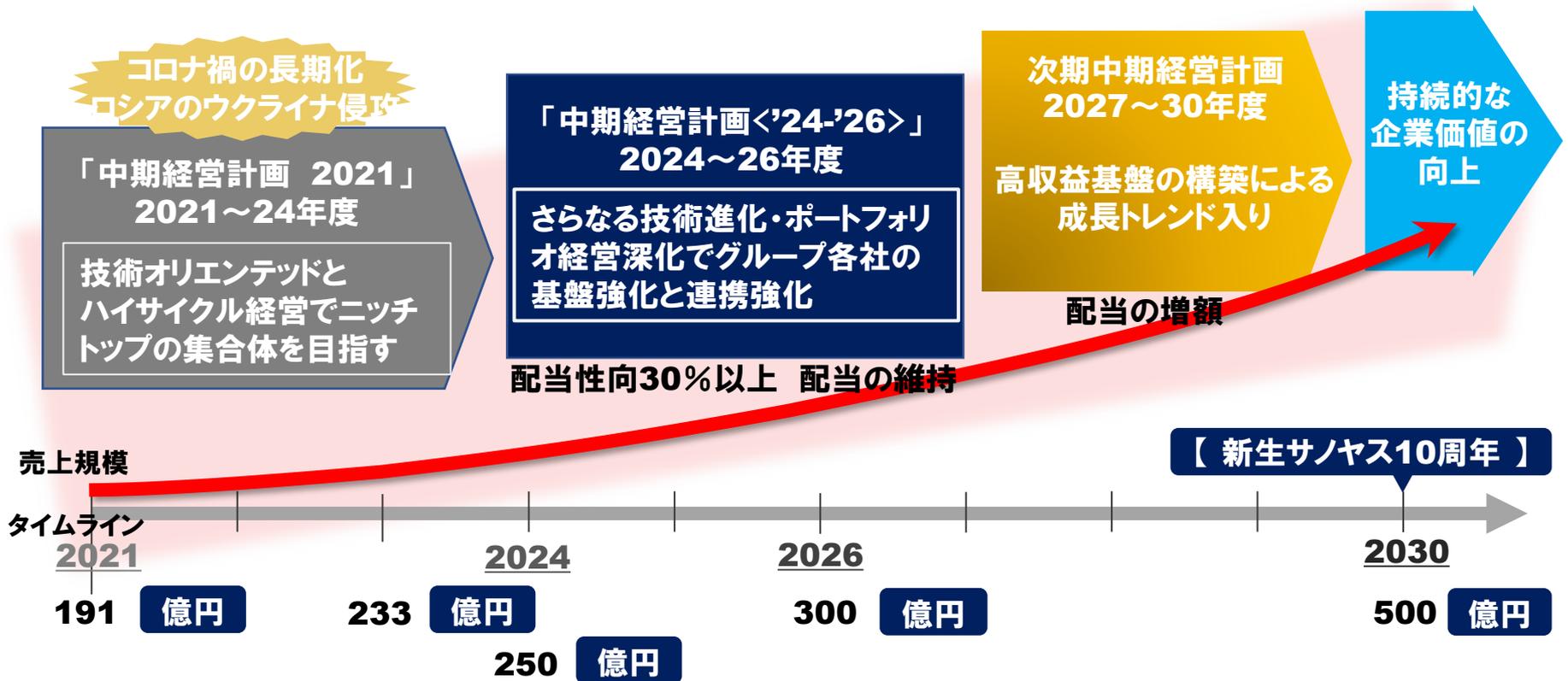


1. 決算概要
2. セグメント別業績
3. **中期経営計画<'24-'26>の進捗**
4. 株主還元

### 3.中期経営計画<'24-'26>の進捗

#### 中期経営計画<'24-'26>の位置づけ

「中期経営計画<'24-'26>」は新生サノヤ10周年に向けた成長トレンドを実現するための経営の基盤固めの期間と位置づけ



## 中期経営計画<'24-'26>の骨子

<p>事業成長 エンジン 強化</p>	<p>ソリューション強化</p>	<p>イノベーション</p>	<p><b>(1) 注力分野の成長ドライブ</b></p>
			<p>産業インフラ・環境関連ソリューションの拡充にリソースを重点投下</p>
<p>ESG経営の 進化・深化</p>			<p><b>(2) 既存事業の強化</b></p>
			<p>成長分野へのリソースの優先配分と新製品開発による差別化戦略の実行</p>
			<p>各事業分野においてメンテ・サービスの強化を通じて、顧客との信頼関係を更に強化</p>
<p>事業基盤の強化</p>			<p><b>(3) 新規事業分野への進出</b></p>
			<p>新マーケット開拓や海外展開に加え、M&amp;Aによる新規事業分野への進出も展望</p>
<p>事業基盤の強化</p>			<p><b>(4) カーボンニュートラル実現に向けた取組み推進</b></p>
			<p><b>(5) 人的資本経営の充実</b></p>
			<p>オペレーション強化のための人財確保の推進</p>
			<p>働き甲斐の向上に向けた人事制度改革の推進</p>
			<p><b>(6) 収益力アップに向けた事業基盤の強化</b></p>
			<p>営業力、ものづくり力を強化することによる収益力の向上を実現</p>

# 中期経営計画<'24-'26>の進捗

## (1) 注力分野の成長ドライブ

### 産業インフラ分野

松栄電機／松栄電気システムコントロールはデータセンター向け制御盤の受注活動を積極的に進めています。また、体制強化として、新たにISO9001の認証を取得、人員増強やハピネスデンキとのコラボレーションにより対応力を高めています。



### 環境関連ソリューション分野

みづほ工業の環境関連ソリューションでは積極的な営業活動により計画を上回る売上高を達成しました。中国の美之賀機械では、業容拡大に向けて2025年1月25日に本社工場の移転を行いました。



美之賀機械有限公司新本社工場

## (2) 既存事業の強化

### サノヤス・ライド

よみうりランド様の新観覧車「Sky-Go-LAND」をパートナー企業様との連携強化・工程管理の強化により予定通り完工し、10月24日にオープニングセレモニーが開催されました。



[名称] Sky-Go-LAND(スカイゴーランド)  
 [開業日] 10月24日(木)  
 [総工費] 12億円  
 [最高部高さ] 59m  
 [回転直径] 57m  
 [ゴンドラ数] 42台  
 [定員] 1台につき4人  
 [場所] ファミリーエリア  
 [最高部標高] 約160m  
 [1周時間] 約14分  
 [料金] 800円/人  
 [利用制限] 5歳未満の方は中学生以上の同乗が必要  
 [設備] 冷暖房完備、車いすでの乗車可(全幅70cm以下)  
 LED照明483灯

### みづほ工業

乳化・攪拌装置の新製品クイックホモミキサー「LR-P2」を開発・販売を開始しました。

製品特長

- ① 効率と精度を兼ね備えた攪拌機
- ② 強力な性能と優れた耐久性
- ③ 研究員から工場スタッフまで、誰でも使いやすい



### (3) 新規事業分野への進出

#### M&Aによる小寺電子製作所の取得

2025年4月30日付リリースのとおり、全自動電線切断皮剥装置・全自動端子圧着機等のワイヤーハーネス加工機のメーカーとして、国内で高いシェアを誇っております小寺電子製作所をM&Aにより取得いたしました。新たな事業領域の獲得により事業規模の拡大を目指してまいります。



全自動電線切断皮剥装置  
「キャストイング」



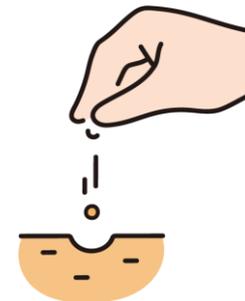
全自動端子圧着機  
「キャストグノン」

#### イノベーション推進委員会の設置・推進

2024年4月1日付で、社長直轄の委員会を、グループ傘下の各事業会社からメンバーを選出、設置し、新規事業創出の検討を開始しました。検討で出てきたアイデアについて「具現化に向けた取組み・試作品開発」のフェーズに進んでおり、引き続き検討を進めています。

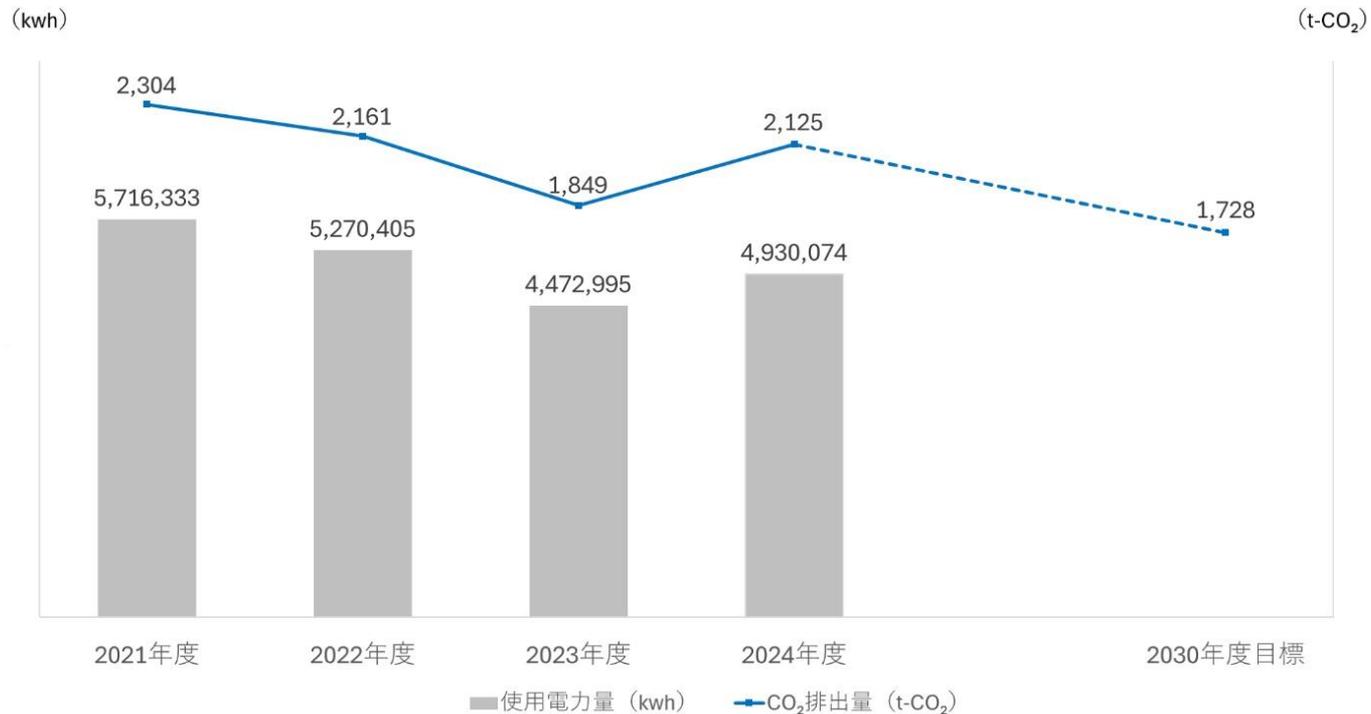
活動目的

- ①従来にはない新しい製品やサービスの創出
- ②新たな価値観の提案
- ③新しい市場への参入および新しい販売先や顧客の獲得
- ④自社だけでなく他と協力して新たな分野への進出



## (4) カーボンニュートラル実現に向けた取組み推進

グループ各社において電力削減に取り組むとともに、太陽光発電のサノヤス精密工業への設置やRE100電力の活用などでCO<sub>2</sub>排出削減を進めています。2024年度は電力削減活動より生産活動の増加が上回りCO<sub>2</sub>排出量は前年対比増加となっておりますが、引き続きカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進してまいります。



## (5) 人的資本投資の充実

### 当社グループ全社へ65歳定年制度導入

当社を含め当社グループ内7社では2019年4月に「65歳定年制度」を導入していましたが、2025年4月より海外子会社を除く当社グループ全社について、定年年齢を65歳としました。これにより従業員のモチベーション維持・向上、ベテランの実務面での能力発揮・後継者育成への更なる活躍へつなげてまいります。加えて現在70歳までとなっている再雇用制度を見直し更なる雇用延長を目指します。

### 賃金5%UP

2024年度にグループ全従業員の賃金を5%増額いたしました。2025年度も物価上昇及び社会的要請、従業員のさらなる頑張りに応えるため、引き続き5%増額いたしました。

### 人事制度検討

2010年に導入した現在の人事制度を見直し、より従業員の思いに応えることができるよう職種区分及び評価制度の見直しを中心に検討を行い、2026年4月から変更予定です。

## (5) 人的資本投資の充実

### 健康経営

健康増進の取り組みを進め、経済産業省より優良な健康経営を実践する企業として「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）」の認定を、国内のグループ全社が取得しました。また、健康増進施策として「健康増進セミナー」「ウォーキングイベント」を実施し、従業員の体力増進と疾病予防に努めています。



### 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入

当社グループの管理職層従業員の経営参画意識を高めるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的に、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入を決定いたしました。また、本制度導入も含め、株主還元と資本効率の向上を図るため、自己株式取得（上限67万株・100百万円）を行います。

## (5) 人的資本投資の充実

### 人財育成の充実

従来からの新入社員研修・階層別研修等に加え組織責任者向けのマネジメント研修の実施等、研修制度の充実を図り、人財育成に積極的に取り組んでいます。



### 技術人財の育成

技術人財育成のため、サノヤステクノサポート（株）内に「サノヤス技術人財開発センター」を設立し、技術系従業員の人財育成を通じて、グループ全体のものづくり力の底上げを図っています。

特に、ものづくりに必要な基礎的知識や思考法を学ぶ「ものづくり塾」は2018年度の開始以来、各事業会社からの受講者が累計で90名に到達し、2025年度には累計100名を目指します。

## (6) 収益力アップに向けた事業基盤の強化

### 営業力の強化

みづほ工業において自社技術セミナーを開催し、乳化・攪拌装置の技術内容、製品説明、意見交換を行い、拡販につなげる活動を進めています。  
顧客情報分析ツールや企業情報データベース等のITツールを導入し、営業活動の効率化に努めています。

### 原価低減活動の推進

部品の共通化・設計の標準化、製造現場における改善活動の推進等、事業会社各社の業態にあった原価低減活動を進め、収益力の向上に努めています。



⇒ 中期経営計画<'24-'26>初年度の取り組みは順調に推移しております。

# 企業価値向上に向けた取組み

## 当社株価推移

事業活動の進捗に合わせて適切な情報開示を行うことにより企業価値の向上に取り組んでおります。



## 指標の進捗

	2024/4/1	2025/3/31	2025/5/13 (決算発表翌日)
株価 (終値)	229円	180円	262円
PBR	0.84倍	0.60倍	0.86倍

## (ご参考)

本説明資料記載に関する当社のプレスリリース実施日は以下の通りです。

リリース日	内容
2025年3月14日	健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）認定取得
2025年4月1日	従業員持株会向け譲渡制限付き株式インセンティブ制度の導入
	従業員満足度向上に資する新たな取り組みについて （65歳定年導入、賃金5%UP、人事制度検討他）
2025年4月30日	通期業績予想の修正
	株式会社小寺電子製作所の株式の取得（子会社化）
2025年5月12日	2025年3月期決算短信
	2025年3月期配当予想の修正（増配）
	自己株式取得に係る事項の決定

1. 決算概要
2. セグメント別業績
3. 中期経営計画<'24-'26>の進捗
4. 株主還元

## 4.株主還元

### 配当

一株当たり配当金 7.5円 ※



### 株主優待

保有株式数**1,000**株以上 **抽選で当たる遊園地チケット2枚**

ご応募いただいた株主様の中から抽選で1,000名の方に  
下記の中からお希望の遊園地の入園券+フリーパス2枚を贈呈いたします

- ・ 那須ハイランドパーク
- ・ 東武動物公園
- ・ 東京ドームシティ アトラクションズ
- ・ ポルトヨーロッパ
- ・ グリーンランド

※詳細はサノヤスホールディングス株式会社HP [株主優待制度](#)をご覧ください

※従来より5円の安定配当を実施しており、中期経営計画では配当性向30%以上を目標としておりましたが、2025年3月期期末配当予想を、前回予想の1株当たり5円から2.5円増配し7.5円に修正しております。詳細は2025年5月12日付にて別途開示の「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」を参照ください。



# サノヤスホールディングス株式会社

「確かな技術にまごころこめて」  
人と技術を磨き、新たな顧客価値を創出する

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、  
当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、  
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。